

計量経済学、公共経済学)・社会学・政治学等の複数の分野にわたるヒアリングを行い、学際的な先行研究のサーベイを行い、社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究が、政策課題に関する研究として応用することのできる新たな分析方法を整理する。

B 研究方法

毎月1回、定期的に研究会を開催し、外部有識者からのヒアリングを行い、研究班メンバー(研究分担者、研究協力者)と意見交換を行い、ミクロ・レベルとマクロ・レベルの研究の交わりを広げて社会保障研究の発展に資すると共に、政策課題に応用することのできる分析方法を整理する。

ヒアリング対象の学識経験者は、複数の学問分野にわたることとするため、所外・所内の研究協力者のアドバイスと協力を得て研究会を開催する。

C 研究結果

研究会によるヒアリングの経過は以下の通りである(敬称略)。

平成22年5月:

関田静香・大阪大学社会経済研究所特任研究員「年金制度改正と老後不安:家計のミクロ・データによる分析」

Pedro Olivares-Tirado・筑波大学大学院人間総合科学研究科“Predictive Factors of the Long-term care Expenditures in Japan”

6月:

近藤絢子・大阪大学社会経済研究所講師“Long-term effects of labor market conditions on family formation for

Japanese youths”

白瀬由美香・社人研 社会保障応用分析研究部研究員「イギリスにおける地域医療改革」7月:

式王美子・立命館大学准教授「アメリカにおける低所得者の住宅問題とその政策の変化」

稗田健志・早稲田大学高等研究所助教“Politics of Family Policy beyond the Left-Right Scale: What Determines the State's Responses to the Emergence of New Social Risks?”

9月:

澤田康幸・東京大学大学院経済学研究科准教授&尾崎敬子・国際協力機構シニアアドバイザー「インドネシア母子手帳のMNCH指標への効果測定」

東三鈴・千葉経済大学経済学部准教授“Two-sided transfers from adult children of elderly persons”

10月:

臼井恵美子・名古屋大学経済学部准教授「親子のスキル伝達が賃金に与える効果」

川口大司・一橋大学大学院経済学研究科准教授「日本型雇用の変化」

11月:

熊谷成将・近畿大学経済学部准教授“Lifestyle, Self-Assessed Health and Happiness of Workers in Japan”

小西萌・早稲田大学高等研究所准教授“Does Smoking Make One Dumber? Evidence from Teenagers in Rural China”

12月:

卯月由佳・LSE 大学院“Childhood Poverty and Unemployment in Early Working Life: Evidence from British Longitudinal

Data”

猪飼周平・一橋大学大学院社会学研究科准教授「『病院の世紀の理論』から地域包括ケアシステムの社会理論構築へ」

平成 23 年 1 月：

市村英彦・東京大学大学院経済学研究科教授"Stability of Preference Against Aging and Health Stock"

井深陽子・イエール大学公衆衛生学部/国立感染症研究所客員研究員"Cost-effectiveness of age-specific influenza vaccination strategies"

ジャネット・ゴルニック（ニューヨーク市立大学教授/ルクセンブルク所得研究・研究センター長）

“Work-family Reconciliation Policies" on Women's Employment Outcomes and on Gender Equality – Women, Poverty, and Social Policy Regimes: A Cross-national Analysis based on Luxembourg Income Study data –”

マーカス・ジャンティ（ストックホルム大学社会科学研究所教授/ルクセンブルク所得研究・研究ディレクター）

“Intergenerational economic mobility and the importance of family background for economic outcomes in comparative perspective”

実地調査のヒアリングは次の通りである（敬称略）。

10 月：勝部麗子・大阪府豊中市社会福祉協議会地域福祉課長、及び豊中市校区デイハウス村井「遊友」専門職員の方々

D 考察およびE 結論

社会保障給付の人的側面は、医療介護福祉分野での就業行動・就労インセンティブ・就業形態と関係しており、労働条件（例えば賃金構造、ワークライフバランス）の影響を考慮したマイクロ・データに基づく実証分析が進んでいる。就労には親世代の貧困、教育水準が関係しており、世代間の所得階層移動と社会保障給付の関係に関する実証分析が、欧米で発展してきた。

引退過程では、従来、年金制度を所与と見なしてきたが、人々の貯蓄選好が健康や社会経済的要素と関係していることが、パネル・データ分析により示され、社会保障給付と社会保障財政の研究において行動経済学、幸福度の計測など新しい観点を含めた分析が求められている。

欧米先進諸国では、社会保障における税財源が有効に機能するように、イギリスでは NHS 改革が進められ、アメリカでは低所得者住宅政策の改革が進められた。

社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方を分析するためには、こうした新たな研究の展開を適宜、フォローして、我が国の政策課題に応用できる分析手法を用いることが重要であると考えられる。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1 論文発表 なし

2 学会発表 なし

H 知的所有権取得状況の出願・登録状況

1 特許取得 なし

2 実用新案取得 なし

3 その他 なし

平成22年5月21日 研究会

第1報告：16:00-18:00

報告者：関田静香氏（大阪大学社会経済研究所特任研究員）

タイトル：「年金制度改正と老後不安：家計のマイクロデータによる分析」

第2報告：18:00-20:00

報告者：Pedro Olivares-Tirado（筑波大学大学院 人間総合科学研究科
ヒューマン・ケア科学専攻大学院生）

タイトル：“Predictive Factors of the Long-term care Expenditures in Japan”

報告の概要

第1報告：「年金制度改正と老後不安：家計のマイクロデータによる分析」

- ・M. Feldstein はかつてアメリカの公的年金制度は老後の所得低下の不安を減らすため私的貯蓄を減少させることを指摘したが、今日の日本では、5年に1回の財政再検証で将来の年金給付水準の伸びが抑制されることが示され、年金給付の低下を補う貯蓄の増加をする可能性がある。
- ・年金給付の伸びが抑制されることは年金制度に対する不安の程度を大きくし、私的貯蓄を増加させる可能性がある。この研究では、年金制度に対する主観的評価情報が収録されている金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の個票データを1984年から2008年までプールしたデータを用いて、この問題に関する実証分析を行った。
- ・多項ロジットモデルによる分析結果によれば、家計が加入している年金制度に関わりなく、標本期間中に実施された5回の年金制度改正に対して、家計は年金が老後の生活を維持していくには十分ではないという認識を高め、老後への不安の程度が高まる傾向が見いだされた。
- ・ただし、資産保有状況により老後への負担の程度は異なり、例えば金融資産保有額がグロス、ネットそれぞれで1000万円、700万円以上で、持ち家率50%以上のグループでは、年金制度改正が老後への不安に及ぼす影響は見られない。こうした点から、公的年金と私的貯蓄の代替性を見いだすことが出来る。

第2報告：“Predictive Factors of the Long-term care Expenditures in Japan”

- ・介護保険が導入されて以後、5年後の見直しにより介護予防の導入や介護報酬改定がなされたが、介護保険給付費の増加傾向は続いている。介護保険では高齢者も保険料負担と利用者負担をするが、低所得者への軽減措置がある。しかし増大する介護給付費を賄うためには、こうした負担が増えざるを得ず、低所得者の要介護者への給付と負担の関係の在り方が、今後の重要な課題である。
- ・本研究では、事例としてA町の2006年～2007年の要介護高齢者を対照に、要介護状態が1年間持続した者のうち、この間に介護給付費が減少した者と増加した者それぞれの要因を分析する。
- ・介護給付費が増加するかどうかを、年齢、性別、所得水準、要介護度、給付水準、給付の種類（複数）などを説明変数の候補をあげ、ステップワイズ推定と多重協線性のチェックをした後に、ロジット分析を行った。
- ・その結果、他の条件が同じでも75歳以上とくに85歳以上では65～74歳層よりも介護給付費が増加する確率が高く、要介護度3では他の介護度と比べて介護給付費が増加する確率が高く、施設内で介

護保険を利用する場合の方が介護ニーズと介護給付費の伸びとの相関関係を強めることなどが、明らかになった。

・介護給付費を増加させる要因が見いだせたことは、これらの要因に着目することにより介護保険の課題解決に向かうことが出来ることを示唆している。

平成22年7月30日 研究会

第1報告：16:00-18:00

報告者：式王美子氏（立命館大学政策科学部准教授）

タイトル：「アメリカにおける低所得者の住宅問題とその政策の変化」

第2報告：18:00-20:00

報告者：稗田健志氏（早稲田大学高等研究所助教）

タイトル：“Politics of Family Policy beyond the Left-Right Scale: What Determines the State’s Responses to the Emergence of New Social Risks?”

報告の概要

第1報告：「アメリカにおける低所得者の住宅問題とその政策の変化」

- ・米国における低所得者向けの住宅支援策について、公営住宅等の project-based の住宅供給策からバウチャーを利用した tenant-based の家賃補助策への流れを追った。
- ・家賃補助策へ転換した背景として、不良住宅自体は既に減っていたこと、家賃補助策のほうが、プログラム・コストが安いことが挙げられた。
- ・家賃補助策の実際の効果として、低所得層の密集が緩和されたことや、居住場所を選択できることで仕事を得やすくなるなどの効果が挙げられた。
- ・ただし、「なぜ所得補助ではなく住宅への家賃補助なのか」といった質問や「なぜ住宅施策だけが block grant でないのか」という点に今後の課題が残されている。
- ・家計補助の場合、補助を受ける低所得者が子どものために良い環境を求めて住居移動できる利点があるが、その環境が子どもの成績などに及ぼす影響については、決定的な実証結果は得られてない。

第2報告：“Politics of Family Policy beyond the Left-Right Scale: What Determines the State’s Responses to the Emergence of New Social Risks?”

- ・政党の政策の傾向の違いを指標化することで、保育政策の実施をよりよく予測できるモデルを推計した。
- ・このモデルで用いられる指標は、連立内閣において合意形成されているものを含むため、各国の政権構造の相違があっても国際比較できる汎用性の広い指標となっている。
- ・左翼-右翼という軸にリバタリアン-権威主義という軸を加えて、各政党の政策傾向を指標化すると、欧州諸国の保育政策はよりよく予測される。
- ・ただし、内生性の問題や、インプリケーションについては留意する必要がある。

平成22年9月17日 研究会

第1報告：15:00-17:00

報告者：澤田康幸先生（東京大学大学院経済学研究科准教授）

尾崎敬子先生（独立行政法人国際協力機構 Senior Advisor）

タイトル：「インドネシア母子手帳のMNCH指標への効果測定」

第2報告：17:00-19:00

報告者：東三鈴先生（千葉経済大学経済学部准教授）

タイトル：“Two-sided transfers from adult children of elderly persons”

報告の概要

第1報告：「インドネシア母子手帳のMNCH指標への効果測定」

- ・JICAによるインドネシアへの母子手帳導入事業は歴史があり、広く喧伝されているものの、効果測定はあまり行われてきていなかったため、定量的な評価を試みた。
- ・インドネシアに母子手帳のような記録媒体がまったく無かったわけではなく、各予防接種についてなどばらばらには存在した。それらを統合したものが母子手帳と位置付けられる。当然、母子手帳を導入すればなんでも解決するというものではない。母子手帳は、母子行政・病院等の「つながり」を生む手段と考えられる。
- ・実際の定量分析は、予防接種を受けたか等の指標を被説明変数とし、母子手帳を持っていたかどうかを説明変数とする推計によって行われた。①裕福な村ほど早い時期に母子手帳が導入されていた可能性や、②教育水準の高い母親ほど母子手帳を利用する傾向が強い可能性などの内生性の問題が考えられたため、推計は固定効果推定（fixed-effect model）やBetween推定によって行った。
- ・個別のカード保有の効果の他に、母子手帳の効果が有意であったことから、連続的な母子保健を支える仕組みとして母子手帳が効果的なツールであることが示された。

第2報告：“Two-Sided Transfers from Adult Children of Elderly Persons”

- ・中高年世代にとって、親の介護と子どもへの教育投資との間にはトレードオフの関係があることが予想される。この研究は、そのトレードオフ関係をモデルに組み込み、親からの生前贈与が中高年世代の「介護」を引き出すかどうかを検証するものである。
- ・理論モデルによる分析の結果、「親からより多くの贈与を受け取ると、中高年世代は子どもへの所得移転を増やす」ということ（命題1）と、「親からより多くの贈与を受け取ると、中高年世代は介護時間を増やす」ということ（命題2）が予見された。
- ・HRSデータによる実証分析の結果、命題1は支持されるが、命題2は支持されないという結果が得られた。
- ・ただし、奨学金制度が充実しているかどうかによって理論設定の妥当性は異なる点に留意することや、推定上の工夫をすることが今後の課題となっている。

平成 22 年 11 月 19 日 研究会

第 1 報告：13:00-15:00

報告者：熊谷成将先生（近畿大学経済学部総合経済政策学科）

タイトル：“Lifestyle, Self-Assessed Health and Happiness of Workers in Japan”

第 2 報告：17:00-19:00

報告者：小西萌先生（早稲田大学 高等研究所）

タイトル：“Does Smoking Make One Dumber? Evidence from Teenagers in Rural China”

報告の概要

第 1 報告：“Lifestyle, Self-Assessed Health and Happiness of Workers in Japan”

- ・この研究は、就労時間の変化がライフスタイルの変化をもたらし、その結果として、健康と幸福度に影響を与える可能性について検証するものである。具体的には、運動が健康と幸福度に与える影響をマイクロ・データ（JGSS：日本版総合的社会調査 Japanese General Social Surveys）を用いて検証している。労働時間と幸福度もしくは健康等との関係については従来も研究の蓄積があったが、上記のような日本における運動と幸福度の関係について研究した例はほとんどないと思われる。
- ・この研究で用いたデータは JGSS の・・・年のデータである。基本統計の確認から、男性より女性は運動に費やす時間の割合が少ないことや、男性では基本的に 20 代後半から 30 代前半にかけて運動と仕事に割く時間が多い事実が見出された。
- ・Bivariate ordered probit model によって、定期的な運動が男性の健康と女性の幸福度に正の影響を与えることが見出された。

第 2 報告：“Does Smoking Make One Dumber? Evidence from Teenagers in Rural China”

- ・喫煙が、学業成績に対して負の影響を与えているのか、中国の北西部に位置する甘肅（かんしゅく）省における実地調査で得られたマイクロ・データに基づく分析を行っている。具体的には、喫煙の経験が数学と国語（母国語としての中国語）の成績に与える影響について実証分析を行っている。
- ・たばこの影響に関する既存研究が紹介された後、各国における喫煙事情（喫煙率、高校生の喫煙率等）が概観された。
- ・推計に際しては、喫煙行動の内生性を考慮して、操作変数法による推定が行われている。具体的には、各地域における酒類販売業者数と食料価格指数が喫煙の操作変数として用いられている。酒類販売業者数が多い場合や食料価格指数が高い場合には、アルコールや食料に回すお金が増えるので相対的にタバコの消費が減ると予想される。
- ・推計の結果、喫煙経験は、数学のテストの成績に負の影響を与えていることが見出された。一方で、喫煙経験は国語（中国語）の成績にはほとんど影響を与えていなかった。これは、国語（中国語）の成績は学業以外の様々な要素から決まっていることにも依るかもしれない。親の喫煙が、より大きな影響を与えていることも見出された。
- ・以上の結果より、喫煙のコストとして学業成績の低下も含まれるべきであることが示唆された。

平成 22 年 12 月 11 日「社会保障の国際比較研究に関するワークショップ」概要

報告者・報告タイトル・討論者

問題提起 (10:40-11:10) 京極高宣 (日本社会事業大学名誉教授/社人研名誉所長)

報告 1 (11:10-11:40)

報告者:小島克久 (社人研国際関係部室長)

タイトル:“OECD データなどに基づく数量的な多国間比較研究”

討論 (11:10-11:40) 小塩隆士 (一橋大学経済研究所教授)

報告 2 (13:00-13:25)

報告者: 金子能宏 (社人研社会保障基礎理論研究部長)

タイトル:“比較福祉国家研究の展開”

討論 (13:25-13:55) 宮本太郎 (北海道大学教授)

討論 (13:55-14:25) 新川敏光 (京都大学教授)

報告 3 (14:25-14:50)

報告者: 松本勝明 (社人研政策研究調整官)

タイトル:“各国社会保障制度・政策に関する比較研究① ドイツと日本”

討論 (14:50-15:20) 栃本一三郎 (上智大学教授)

報告 4 (15:30-16:00)

報告者: 金貞任 (東京福祉大学教授)

タイトル:“各国社会保障制度・政策に関する比較研究② 韓国と日本”

討論者 (16:00-16:30) 沈潔 (日本女子大学教授)

全体討論 (16:30-18:00)

京極高宣 (日本社会事業大学名誉教授/名誉所長)

小塩隆士 (一橋大学教授)、宮本太郎 (北海道大学教授)、新川敏光 (京都大学教授)

栃本一三郎 (上智大学教授)、金貞任 (東京福祉大学教授)、沈潔 (日本女子大学教授)

報告の概要

問題提起 (京極高宣 (以下、敬称略))

社会保障の国際比較研究の枠組みは、社会保障システムの内的構造、社会保障システムの国際比較の方法、社会保障の影響 (機能・効果など)、社会保障の地方分権化と民営化などの課題がある。社会保障の内的構造は、政策レベル(マクロ次元の社会政策レベル)、経営レベル(メゾ&ミクロ次元の社会保障レベル)、臨床レベル(超ミクロ次元の対人サービスレベル)から成っている。社会保障システムの国際比較においては、ミクロ次元 (例,各国の年金・医療・介護などの個別制度分析など)、メゾ次元 (例,OECD などの各国社会保障の給付と負担の分析など)、マクロ次元 (例,エスピン・アンデルセンらの福祉国家類型論など) という 3 次元を区別して行う必要がある。

報告 1: “OECD データなどに基づく数量的な多国間比較研究” (小島克久)

OECDによる所得格差研究の成果は、わが国でも知られるようになり、わが国における「格差」の議論の基礎となっている。OECDの比較研究の特徴は、共通の定義・フォーマットによる客観的な国際比較が可能であり、水準による単純なランク付けより変化の方向に注目しており、税・社会保障による再分配政策の客観的な評価が可能となる点である。

ただし、OECDのこうした国際比較基準による分析でも、以下の点について留意する必要があることは確かである。所得格差や貧困率は、所得水準や分布に関わる指標であり、その他の側面（住居、消費、健康など）については何も語っていない。貧困や病気、債務の多さなどで暮らし向きが決して良くない人々の状況を理解して、どのような政策が誰に対して必要かを理解するには、所得のジニ係数や貧困率だけでなく、資産、住居、健康などのその他のデータで見をもとにした指標を合わせてみることも必要である。

報告1に対する討論（小塩隆士）

OECDの国際比較基準で明らかになった日本の所得分配の特徴は、日本は所得分配が平等な国とは呼びにくくなっていることと、とくに貧困率が極めて高いことである。日本の所得格差は、2000年までにすでに拡大し、それ以降は一進一退である。国内における格差論議の高まりはむしろ貧困リスクの高まりを反映している。

このようなデータに基づく国際比較研究を進める上で、さらに考慮すべき論点として、日本には所得に関する複数の統計があるのでそれらの間の比較を踏まえた国際比較を行うこと、貧困の深刻さを把握する統計量（貧困ギャップ率、FGT指数等）も用いること、カーネル密度推計量等による所得分布とその変化のグラフィカルな分析を行う異などがあげられる。

報告2：“比較福祉国家研究の展開”（金子能宏）

福祉国家の概念は、社会権・生存権に基づく意味づけ、福祉国家の構成要素（高齢化、社会保障の規模等）の数量的側面に着目した意味づけ、福祉国家の機能・構造に着目した意味づけ（給付国家または規制国家としての福祉国家）などがある。いずれの概念によっても今日の先進諸国は福祉国家と呼べるものであるが、各国間には福祉レジーム論の類型化によって示されるような相違も存在する。比較福祉国家研究では、福祉レジーム論は重要な視点であるが、それを拡張する幾つかの視点と方向がある。視点として重要なのは、ジェンダーの視点、社会保障の機能的代替物と政治の視点である。またレジーム論の範囲を広げていく方向として、多民族多文化連邦制国家、東アジア福祉資本主義国・地域、移行経済諸国、ケアダイヤモンドの概念とそれに基づく先進諸国・途上国を含むケアの国際比較研究などがあげられる。

報告2に対する討論（宮本太郎）

福祉国家の展開を北欧、オランダ、イギリスの経験を踏まえて比較すると、ワークフェア・NPO・ジェンダー・アンパイドワークなど、いわゆる社会保障制度の周辺にある制度機構も重要な役割を演じていることがわかる。日本の福祉国家を構成する諸制度の展開に重要な役割を果たしてきたもので、金子氏の報告で捨象されたものに、企業の福利厚生制度と労使関係である。福祉国家のあり方が問い直される今日、社会保障や福祉が政治的争点の中心となっていることを踏まえ、政治は社会保障のあ

り方をどう変えるのかという視点と、その視点からの分析を可能にする福祉政治分析の理論についても考慮する必要がある。

(新川敏光)

福祉レジーム論では、アングロサクソン型の類型に含まれがちなカナダを子細に見ると、比較福祉国家研究の新たな視点が見えてくる。カナダは、もともと英仏二つのネーションから構成され、移民の受け入れも今なお進む国であるため、独自の皆年金皆医療保険制度を実現してきた。その結果、先住民、そして多くの少数民族が、そのアイデンティティを損なうことなく、多様なままに共存する社会を構成するためにこうした普遍的社会保障を普及させ活用してきたことを跡づけることは、福祉国家のオルタナティブを探る上で重要な視点である。金子氏の報告で、社会保障の機能的代替物と政治との関係を計量分析で把握する先行研究が紹介されているが、それだけでは不十分で、カナダの特徴付けのように歴史・地理・民族学を交差させた多角的分析も必要となる。

報告3: “各国社会保障制度・政策に関する比較研究① ドイツと日本” (松本勝明)

社会保障制度は、国内制度として定められ、各国で独自に発展してきたが、ある国の制度・政策が他の国に影響を及ぼす例は多くみられる。典型的な例が、ドイツと日本の介護保険である。ヨーロッパでは、社会保障に関する政策決定権限は、EUではなくそれぞれの国にあるが、同時に、医療・介護従事者の国際労働移動を可能にするような各国間の制度の協調も行われている。ただし、他国の制度を把握することが、そのまま「比較」になるわけではない。制度導入の理由・目的、実施による効果・問題点などの把握が不可欠(例: 独医療保険の「リスク構造調整」など)である。

一般的には、比較の対象とする国を限定した方が、より正確な比較が可能(例: 看護師と介護士の業務範囲に関する独・澳比較)となる。その一方で、比較対象国を広げることで、幅広い情報が得られることになり、政策の選択肢が広がる可能性(例: 要介護に係る現金給付の蘭・仏・澳・伊比較)となる。

報告3に対する討論 (栃本一三郎)

ドイツと日本の比較、ヨーロッパ諸国の間での比較の意義と留意点が、松本氏の報告で指摘されていた。これに係わる重要な点は、歴史的な形成体としての制度という発想である。歴史的な形成体としての制度を見ていくことは、名称が変わったとしても内実は変わらないものがある一方で、名称は一緒だけれども中身やその機能は全然違うものに変容することを想起すれば、重要であることが理解できる。制度というのは少なくとも歴史的事実としてそこに存在するという手堅さがあり、そういう意味で制度は移ろわないという側面があり、従って、制度を見ることによって政策や思想、政治状況の共通性と普遍性を見ることが可能になる。比較福祉国家研究では、各国間の相違や類型に視点がおかれがちであるが、福祉国家が時間を通じて存在するとすれば、歴史的な形成体として持続する側面、普遍性にも着目した制度研究が重要だと考えている。

報告4: “各国社会保障制度・政策に関する比較研究② 韓国と日本” (金貞任)

社会保障の国際比較の対象範囲は、アジア諸国の経済成長と高齢化により広がりを見せている。韓国

では、日本で1960年代に進んだ普遍的社会保障制度（国民皆医療保険制度、国民皆年金制度、老人福祉制度）に対応する社会保障制度の整備が、1980年代に始まり（国民皆医療保険制度1989年、国民年金制度施行1988年、老人福祉法施行1981年）、現在も制度の拡充が進められている。2006年には、医療は完全統合方式（地域・組合となり、1995年には皆年金制度が実施されその後、対象者拡大のための納付期間の短縮（20年納付→10年納付（特例；5年））が実施された。さらに、2008年には、ドイツや日本の介護保険制度を参考に、老人療養保険制度（介護保険制度）が導入・施行され、2006年には低出産・高齢化社会基本法を施行し、セロマジプラン2010の取り組みが行われている。こうした社会保障制度を迅速に試行するため、韓国では社会保障の制度運営で電子情報の利用が進んでおり、また障害者の権利条約を批准しているなど、日本より制度運営では進んでいる側面がある。

報告4に対する討論（沈潔）

東アジア諸国・地域の社会保障制度の比較が比較福祉国家研究の枠組みに入ってきたのは、段階論と時間軸という研究手法が提示されたことが影響している。東アジア諸国・地域といっても、展開過程のとらえ方は、韓国、台湾、中国の間で若干異なるが、東アジアの社会保障制度とその社会経済的背景には共通化できる側面がある。福祉レジーム、雇用レジーム、政治レジーム、京極先生によるマクロ・メゾ・ミクロの三つの次元、武川先生による資本主義の三つの世界の構図などの視点と分析方法は、日本、韓国、台湾を比較するときにはスムーズに応用することができるが、日本と中国あるいは日中韓については、これらの分析方法をより慎重に適用すべきである。金子氏の報告にあった移行経済諸国の分析も踏まえて、中国の歴史的形成や現状に合わせた新たな比較福祉国家のモデルの構築が可能かどうかを検討する異が課題となっている。

平成 22 年 12 月 17 日 研究会

第 1 報告：14:00-16:00

報告者：卯月由佳先生 (LSE 大学院/社人研リサーチ・アシスタント)

タイトル：“Childhood Poverty and Unemployment in Early Working Life: Evidence from British Longitudinal Data”

第 2 報告：16:00-18:00

報告者：猪飼周平先生 (一橋大学大学院社会学研究科)

タイトル：『病院の世紀の理論』から地域包括ケアシステムの社会理論構築へ」

第 3 報告：18:00-20:00

報告者：武藤香織先生 (東京大学医科学研究所)

タイトル：「消費者に直接販売される遺伝学的検査の現状と課題」

報告の概要

第 1 報告：“Childhood Poverty and Unemployment in Early Working Life: Evidence from British Longitudinal Data”

- ・子どもの貧困を削減することは、日本を含む先進諸国において共通の政策目標であり、特に英国ではこのことが主要な政策目標となっている。その理由は、近年、子供の頃の貧困が若年期に就業できるか失業してしまうかという岐路(社会保障の給付と負担の担い手となるかどうかに係わる問題)に影響を及ぼす可能性が認識されるようになったからである。
- ・このような背景を踏まえ、この研究は、子どもの頃の貧困が若年期の失業にどれほど影響するか検証するとともに、現在英国で議論されている Welfare dependency の影響について若干の検討を行うものである。
- ・この研究は Logit model および Cox proportional hazards model にて計量分析を行っており、用いられた統計は 2 つである。British Cohort Study (BCS) は毎年ではないものの 1970 年生まれの個人を追った Retrospective Data であり、2000/2004 年のデータを利用している。いまひとつの British Household Panel Survey (BHPS) は 1991 年より家計を追った Panel Data であり、1980 年代の cohort のデータを用いている。
- ・おもな結果は以下のとおりである。子どもの頃の貧困は教育年数や個人と家庭の属性をコントロールしても若年期の失業に影響を与える。加えて幼少期の貧困を防ぐことの重要性は一般に認識されているが、16 歳時点の貧困も若年期の失業に影響を及ぼすという結果は興味深い。両親の非就業が子どもの失業に影響を与えるという Welfare dependency の議論は、弱い結果ではあるが支持されなかった。

第 2 報告：『病院の世紀の理論』から地域包括ケアシステムの社会理論構築へ」

- ・社会保障財政の在り方にとって、少子高齢化の進展のもとで医療費の伸びをどのようにコントロールしていくか、そのために病院を含む医療提供体制をどのように再編・拡充していくかは重要な課題

である。

- ・この研究は、そのような政策課題のうち、医療の現状が歴史の延長線上にどう位置づけられるかという過去の検討をとおして、予想される未来の医療と地域包括ケアシステムのすがたを描き出そうというものである。
- ・日本の医療システムは医師自身が病院を所有するという所有原理、および医療の目標を治療に置く医学モデルによって支えられてきた。しかし現在は人々の生活の質を増進するという共通の目標のもと、ケアを目的とする生活モデルのなかで医療がとらえなおされて行くと考えられる。
- ・保健・医療・福祉が一体となっていく地域包括ケアシステムは、個人の生活の「良さ」が多様化するなかで必然的な流れとして立ち現れるはずである。本来高コストである地域包括ケアをいかに形成していくかは今後の課題である。

第3 報告：「消費者に直接販売される遺伝学的検査の現状と課題」

- ・社会保障財政に影響する医療費の伸びについては、欧米の先行研究によって医療技術の進歩と関連していることが知られている。近年、遺伝学に関連する医療技術の進歩はめざましく、遺伝学の研究動向と社会経済との関わり（例えば経済市場や消費者との関わり）を知ることは社会保障財政の在り方を考える上で貴重なエビデンスとなる。
- ・現在の遺伝学の研究は、なにかの原因となる特定遺伝子の探索から、網羅的にゲノムを探索してそれらの関係・相互作用等を考察する研究へと変わって来ており、「一本釣りからトロール漁法へ」とも称されるような発展を遂げている。
- ・「遺伝学的検査」（DNA 検査）には、確定診断のための検査、保因者検査、発症前検査、易罹患者検査、薬理遺伝学的検査、出生前検査、先天代謝異常症等に関する新生児スクリーニングなどがある。
- ・現在一部の遺伝学的検査は保険適用されている。また、1995 年以降、日本人類遺伝学会等によりいくつかのガイドラインが出されている。
- ・遺伝学的検査が、非専門家による販売も含めて「普及」している背景には、解析技術の発達に加えて、DNA 採取法の簡便化という事情もある。
- ・各国（米国・英国・韓国など）において、遺伝学的検査の普及がどのような議論を引き起こしているのかが紹介された。それらの議論の推移の一部は、専門家集団と非専門家集団の間の主導権争いと読み解くこともできる。
- ・専門家集団は、科学的根拠がないことをもって非専門家集団による遺伝学的検査に警鐘を鳴らしているが、それでは科学的根拠を売り物にしなればよいのかということになるのか といった意見があることも紹介された。

平成 23 年 1 月 21 日 研究会

報告者・報告タイトル

第 1 報告 : 15:00-17:00

報告者 : 市村英彦先生 (東京大学大学院経済学研究科)

タイトル : "Stability of Preference Against Aging and Health Stock"

第 2 報告 : 17:00-19:00

報告者 : 井深陽子先生 (Yale University School of Public Health/国立感染症研究所客員研究員)

タイトル : "Cost-effectiveness of age-specific influenza vaccination strategies"

報告の概要

第 1 報告 : "Stability of Preference Against Aging and Health Stock"

- ・ 社会保障給付の人的側面の研究では、人々のリスクに対する姿勢 (リスク選好) が社会保障給付のニーズに影響することに注目することも必要である。構造推計などにおいては、効用関数はしばしば安定的なパラメーターとして扱われるが、資産形成や健康投資、退職といった長期的な視点に立った意思決定においてこの仮定は必ずしも妥当ではないかもしれない。
- ・ 本研究では、加齢と過去の健康に関する履歴 (罹患歴等) がリスク選好にどのような影響を与えうるのか確かめたい。利用するデータは、Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR) の第 1 回 (2007 年) 調査と第 2 回 (2009 年) 調査である。
- ・ 仮想質問から各個人の効用関数の concavity を求めリスク選好の指標とする。この研究において特徴的なのは、複数の仮想質問に対する各人の回答を比較して、リスク選好が従来的な経済学から言って整合的な個人とそれが不整合なような個人を識別していることである。
- ・ 回答の比較及び multi-nominal logistic regression による推定結果より、上記のような非合理的な個人は、70 歳以上の者や失業中のもの、低い学歴の者などにおいて多く見られた。
- ・ 加齢と身体の可動制約は、男性において個人をよりリスク回避的にするようである。また、ショックの影響は男女で異なって観察されるといったことがわかった。

第 2 報告 : "Cost-effectiveness of age-specific influenza vaccination strategies"

- ・ 社会保障財政の在り方を研究するには、費用効果分析の最新の動向を知る必要がある。本研究は、インフルエンザ予防接種の優先順位を年齢別に決めることに関して、Age-structured dynamic transmission model という新しい推計方法を用いて費用対効果分析を試みるものである。
- ・ 予防接種には、1) インフルエンザの感染自体を防ぐ、2) 感染した場合の症状を緩和させる、3) 集団免疫によってインフルエンザの流行を防ぐ、という主に 3 つの役割がある。インフルエンザは、高齢者にとってはその症状が重く、致命的になりがちである一方で、子どもに関しては感染経路となりがちであるという側面を有する。→ 年齢階層によってインフルエンザ感染の意味が異なる。
- ・ モデル・シミュレーションの結果、予防接種に関する資源を現在よりももっと有効的に利用することが可能であることがわかった。費用効果分析の観点からは、子どもについては 40-100%、成人に

については30-40%、高齢者については0-30%の予防接種率を達成できれば最適であることが導かれた。
・海外の研究における接触率(contact mixing pattern)をそのままパラメーターとして利用することに関する質問に対し、日本における接触率の交差行列等の推定が今後の課題であることが述べられた。

平成23年1月14日 研究会

報告者・報告タイトル

第1報告：マーカス・ジャンティ（ストックホルム大学教授／ルクセンブルク所得研究・研究ディレクター）

ジャネット・ゴルニック（ニューヨーク市立大学教授／ルクセンブルク所得研究・研究センター長）

タイトル：社会保障給付の人的側面に関わる就業者の就業選択要因の国際比較研究について

“The Empirical Research of Factors of Labor Force Participation of Workers as Human Resources of Social Security from International Comparative Perspective”

第2報告：マーカス・ジャンティ（ストックホルム大学教授／ルクセンブルク所得研究・研究ディレクター）

タイトル：社会保障給付の人的側面に関わる就業者の世代間階層移動と家族背景の影響

“Intergenerational economic mobility and the importance of family background for economic outcomes in comparative perspective”

報告の概要

第1報告：社会保障給付の人的側面に関わる就業者の就業選択要因の国際比較研究について

“The Empirical Research of Factors of Labor Force Participation of Workers as Human Resources of Social Security from International Comparative Perspective”

- ・社会保障給付の人的側面の研究では、人々が社会保障給付の提供体制に就業する諸要因を明らかにする必要がある。人々の就業選択には、個人的側面としての学歴や親の教育投資・所得水準、制度的側面として専門職養成課程、及び社会経済的側面としての社会保障給付に関わる労働市場の需給状況が関連している。
- ・日本で課題となっている医療・看護・介護分野における労働需給のミスマッチが改善し、各分野での定着率を向上させるための条件を、実証的な国際比較によって明らかにするためには、所得・就業・教育水準に関する国際比較可能なデータ・ベースを利用することが重要である。
- ・所得・就業状況の国際比較には、ルクセンブルク所得研究による LIS データ・ベースが有用であり、学歴・親の教育投資に関わる家族背景などの国際比較には、SES for the CRITA が有用である。
- ・これらの国際比較可能なデータ・ベースの項目に対応したヒアリング調査やアンケート調査を組み合わせて現状を分析するとともに、国際比較により先進諸国の経験から我が国への政策的示唆を併せて、我が国の社会保障給付の人的側面を充実させるための条件を明らかにすることができる。

第2報告：15:00-17:00

報告者：マーカス・ジャンティ (Prof. Markus J' antti, スtockホルム大学教授／ルクセンブルク
所得研究・研究ディレクター)

タイトル：社会保障給付の人的側面に関わる就業者の世代間階層移動と家族背景の影響

“Intergenerational economic mobility and the importance of family background for economic outcomes in comparative perspective”

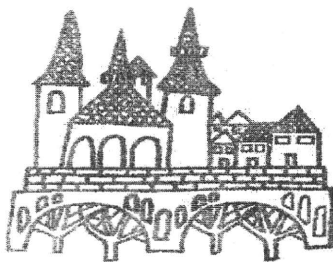
- ・社会保障給付の人的側面の研究では、人々が社会保障給付の提供体制に就業する諸要因を明らかにする必要がある。人々の就業選択には、学歴や人々の余暇と労働の選択に関わる意識などが影響する。
- ・個人の学歴は、その人の親の教育投資と、その教育投資に影響する親本人の学歴も影響する。学歴は低所得の場合は高等教育を受けにくくなることから、所得階層と相関があることが知られている。
- ・この相関関係は、低所得が高学歴を受けにくくすることから認識能力の差や、食生活の貧しさによる身体機能への影響など、所得階層以外の要素にも現れる可能性がある。本研究では、親子の学歴や状況などの家族背景を含む国際比較可能なデータ・ベース、SES for the CRITA を用いて、これらの多様な側面における、本人の就業選択に影響を及ぼす家族背景の影響を検証した。
- ・相関関係の検証には、所得階層間、認識能力、身体能力の段階を各領域内で比較することと、領域ごとに各国間で比較する多角的な比較を行った。
- ・社会保障給付の提供体制に関わる職種は専門職であり、高学歴である。しかし、上記の国際比較研究の結果は、親が低所得だと、子どもが高等教育を受けにくくなり、また認識能力や身体能力など多様な側面における影響も現れて、本人が社会保障給付に関わる職種に就業希望があっても、その希望が叶わなくなる場合があることを示唆している。
- ・このような問題を解決して、社会保障給付の提供体制に関わる職種に、家族背景にかかわらず本人の希望に即して就業選択ができるようにするためには、親の所得階層と本人のそれとの相関が小さくなるように、所得保障政策と（奨学金制度など）教育政策との連携が重要である。

III. 研究報告資料

“Work-family Reconciliation Policies” on Women's Employment Outcomes and on Gender Equality

**- Women, Poverty, and Social Policy Regimes:
A Cross-national Analysis based on Luxembourg Income Study data -**

**PRESENTED AT THE 15th IPSS ANNUAL SEMINAR
TOKYO, JAPAN
12 JANUARY 2011**



Janet C. Gornick
LIS Director
Professor, City University of New York

and

Markus Jäntti
LIS Research Director
Professor, Stockholm University

Goals for today

- I. Provide a brief description of the Luxembourg Income Study (LIS):
 - What is LIS?
 - What kind of research does LIS facilitate?

- II. Present highlights from a recent study based on LIS:

Gornick, Janet C. and Markus Jäntti. 2010. Women, Poverty, and Social Policy Regimes: A Cross-National Analysis. LIS Working Paper No. 534, Luxembourg.

- III. Close with comments on work-family reconciliation policies, which influence women's relationship to the labour market and, by extension, their poverty outcomes.

I. The Luxembourg Income Study

The Luxembourg Income Study (LIS)

www.lisproject.org (new URL coming soon: www.lisdatacenter.org)

LIS, is a 27-year-old data archive and research center located in Luxembourg, with a small satellite office in New York and an “outpost” in Stockholm.

LIS’ main contribution is the creation of a publicly-accessible database containing cross-nationally comparable microdatasets (i.e., data available at the person and household levels).

The main database – the Luxembourg Income Study (*LIS*) – contains income surveys. *LIS* now contains approximately 200 datasets from nearly 40 countries, organized around six time points (5-year intervals, 1980–2006).

Currently, most datasets are from high-income countries. In the next 3-5 years, LIS plans to add 10-15 middle-income countries.

A second, newer, smaller database – the Luxembourg Wealth Study (*LWS*) – contains 15 wealth datasets from 10 countries. *LWS* was established in 2007.

The Luxembourg Income Study (LIS) *continued*

www.lisproject.org (new URL coming soon: www.lisdatacenter.org)

The *LIS* data include disaggregated data on market income, taxes, and transfers; household demography; labor market activity; and (in some datasets) expenditures/consumption.

The data are accessible via three channels: (1) remote access; (2) “webtab”; (3) Key Figures.

The *LIS* data are used by mainly by economists, sociologists, and policy researchers. The main areas of study are poverty, income distribution, and labor market outcomes and inequalities. Political scientists also use the data, often combining *LIS* indicators at the country-level with other country data.

LIS also houses a Visiting Scholar program, an annual training workshop, and Working Paper series.

The LIS data may be used for free by students in any country in the world. Non-students in financially-contributing countries may use the data for free. Other researchers are asked to pay individual user fees.

II. Women, Poverty, and Social Policy Regimes

(Gornick & Jäntti 2010)

Study design – 1. Countries and years covered.

This study includes 26 countries:

- 5 Anglophone countries
- 6 Continental countries
- 4 Nordic countries
- 2 Eastern European
- 3 Southern European countries
- 6 Latin American datasets .

The datasets are from Wave V (2000) and Wave VI (2004).

Study design – 2. Income variables.

For most of this study, we rely on two household (HH) income variables:
post-tax, pre-transfer income (“pre”) and post-tax, post-transfer income (“post”).

pre = earnings + cash property income + income from
occupational pensions – income taxes – mandatory payroll
taxes

post = pre + private transfers + social insurance + social
assistance

HH income is adjusted to account for HH size:

$$Y_{ADJ} = Y / (\text{household size})^{.5}$$

We present one set of exploratory results based on a measure of person-level income, which can also be calculated either pre- or post-transfer. Our measure of person-level income captures income streams, such as earnings and some pensions, that can be meaningfully assigned to individual household members.